



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

IR資料として、別途「当社グループの経営現況について」をTDnetで同日開示
 決算補足説明資料作成の有無： 有 しております。なお、当資料については当社ホームページにも掲載しており
 ます。

決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	93,090	△12.7	6,169	△16.2	6,174	△17.1	4,842	47.1
2021年3月期	106,615	18.3	7,362	△5.2	7,445	△4.9	3,292	△36.2

（注）包括利益 2022年3月期 4,714百万円（13.5%） 2021年3月期 4,154百万円（△11.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	112.18	—	8.6	5.0	6.6
2021年3月期	75.86	—	6.2	6.3	6.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	116,423	57,532	49.4	1,338.10
2021年3月期	129,837	54,639	42.1	1,258.90

（参考）自己資本 2022年3月期 57,532百万円 2021年3月期 54,639百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	15,841	△1,549	△14,351	21,891
2021年3月期	△6,757	△220	15,356	21,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,475	44.8	2.8
2022年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	1,649	33.9	2.9
2023年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		39.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△11.4	1,800	△17.6	1,800	△18.6	1,200	△23.9	27.91
通期	107,000	14.9	6,000	△2.7	6,000	△2.8	4,150	△14.3	96.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	44,607,457株	2021年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,612,091株	2021年3月期	1,204,864株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	43,164,454株	2021年3月期	43,402,641株

(注) 2022年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度で設定した信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	77,683	△13.8	4,452	△9.6	5,412	△14.1	4,513	58.7
2021年3月期	90,143	19.2	4,924	△10.8	6,303	△4.4	2,843	△38.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	104.58	—
2021年3月期	65.52	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	105,190	49,833	47.4	1,159.05
2021年3月期	119,025	47,395	39.8	1,092.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,833百万円 2021年3月期 47,395百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化するなか、感染症対策と経済活動の両立への取組みが進んだことにより製造業を中心とした企業収益の改善や個人消費の回復等の景気持ち直しの動きが見られました。一方、資源価格の高騰や地政学リスクの上昇等もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間住宅投資や民間設備投資にも持ち直しの動きが見られたものの、建設資材の価格高騰や納期遅延等の影響を受けて、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは持続的成長をしていくために、2030年度の目指す姿を「課題解決&価値創造型企業」と定め、この目指す姿を実現するための前半5年間を計画期間とする新たな中期経営計画(2021年度~2025年度)を策定し、その初年度として計画達成に向けた取組みを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は92,639百万円(前期比13.9%増)、売上高は93,090百万円(前期比12.7%減)、営業利益は6,169百万円(前期比16.2%減)、経常利益は6,174百万円(前期比17.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,842百万円(前期比47.1%増)となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区 分	受 注 高	前 期 比 増 減 率
建 設 事 業	建 築 工 事	60,072百万円 14.4%
	土 木 工 事	32,567百万円 13.0%
計	92,639百万円	13.9%

〔売上高〕

区 分	売 上 高	前 期 比 増 減 率
建 設 事 業	建 築 工 事	50,300百万円 △14.2%
	土 木 工 事	28,693百万円 △15.0%
	小 計	78,993百万円 △14.5%
不 動 産 事 業 等	14,096百万円 △0.8%	
計	93,090百万円	△12.7%

(建設事業)

建築工事では、当期は物流施設工事を中心に複数の大型工事を受注したことなどにより、受注高は60,072百万円(前期比14.4%増)となった一方で、売上高は物流施設やマンション工事などの大型建築工事を中心に期中の施工は概ね順調に進捗したものの、期初の手持工事高が前期に比べ減少していたことなどから、50,300百万円(前期比14.2%減)となりました。

また土木工事では、官庁工事や民間の造成工事、鉄道土木工事などの大型工事を受注したことにより、受注高は32,567百万円(前期比13.0%増)となりましたが、売上高は、高速道路関連工事など大型の官庁工事が大きく進捗した前期に比べ減収の28,693百万円(前期比15.0%減)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業では、自社開発の産業用地販売が増加したものの、分譲マンション事業が大きく減収となったことにより売上高は14,096百万円(前期比0.8%減)となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、14ページをご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は116,423百万円となり、前連結会計年度末と比べ13,413百万円の減少となりました。これは主に完成工事未収入金などの回収が進み売上債権が大きく減少したことによるものであります。

負債の残高は58,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,306百万円の減少となりました。これは主に上記の売上債権の回収により獲得した資金をもとに短期借入金の返済を進めたことによるものであります。

純資産の残高は57,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,892百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、21,891百万円（前年同期比59百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、15,841百万円（前年同期は6,757百万円の資金の使用）となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,549百万円（前年同期は220百万円の資金の使用）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、14,351百万円（前年同期は15,356百万円の資金の獲得）となりました。これは主に借入金の返済を行ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期（次期）の売上高につきましては、建設事業では2022年3月期からの繰越工事が増加することにより、完成工事高は当期実績を上回る見込みです。一方、不動産事業等売上高は、分譲マンションの引渡戸数の増加を見込むものの、自社開発の産業用地の販売の予定がないことから当期並みとなる見込みです。建設事業、不動産事業を合わせた売上高全体としては、建設事業の増収により当期実績を上回る見込みです。

また、利益につきましては、建設事業は大幅な増収効果があるものの利益率の低下により当期実績を下回る見込みであり、一方で不動産事業においては大型の自社開発用地の販売がないものの分譲マンションの増収効果などによる増益を見込んでおり、営業利益及び経常利益は当期並みとなる見込みです。一方、当期純利益につきましては、特別利益の計上があった当期実績を下回る見込みです。

以上の状況を踏まえ、次期の業績としましては、売上高107,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,150百万円となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、企業収益の配分については、株主への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。なお、毎期の具体的な配当金額につきましては、各期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定しております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当21円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき17円とあわせまして、年間配当金は1株につき38円となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した技術開発や設備投資等に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するために、市場動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。なお、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり38円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,091	22,011
受取手形・完成工事未収入金等	49,306	32,351
電子記録債権	345	457
未成工事支出金	3,899	2,534
販売用不動産	15,316	19,884
商品及び製品	18	25
材料貯蔵品	678	452
その他	3,699	2,804
貸倒引当金	△87	△86
流動資産合計	95,268	80,435
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,931	14,661
機械、運搬具及び工具器具備品	3,092	3,345
土地	17,874	19,091
リース資産	66	103
建設仮勘定	—	55
減価償却累計額	△9,352	△9,985
有形固定資産合計	25,613	27,272
無形固定資産		
投資その他の資産	392	390
投資有価証券	5,661	5,298
退職給付に係る資産	236	244
繰延税金資産	1,726	1,844
その他	986	987
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	8,562	8,326
固定資産合計	34,568	35,988
資産合計	129,837	116,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,236	6,758
電子記録債務	5,172	3,635
短期借入金	37,740	25,400
未払法人税等	1,302	1,072
未成工事受入金	3,716	4,780
完成工事補償引当金	448	441
工事損失引当金	11	0
役員賞与引当金	113	70
その他	1,723	2,988
流動負債合計	61,464	45,148
固定負債		
長期借入金	5,200	5,000
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	4,749	4,864
資産除去債務	351	353
株式報酬引当金	—	49
その他	3,210	3,252
固定負債合計	13,733	13,743
負債合計	75,197	58,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	45,783	49,124
自己株式	△576	△897
株主資本合計	59,259	62,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,224
土地再評価差額金	△5,882	△5,882
退職給付に係る調整累計額	△64	△90
その他の包括利益累計額合計	△4,619	△4,747
純資産合計	54,639	57,532
負債純資産合計	129,837	116,423

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高		
完成工事高	92,406	78,993
不動産事業等売上高	14,208	14,096
売上高合計	106,615	93,090
売上原価		
完成工事原価	80,716	68,613
不動産事業等売上原価	10,199	9,541
売上原価合計	90,915	78,155
売上総利益		
完成工事総利益	11,689	10,379
不動産事業等総利益	4,009	4,555
売上総利益合計	15,699	14,935
販売費及び一般管理費	8,336	8,765
営業利益	7,362	6,169
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	114	105
その他	89	51
営業外収益合計	209	157
営業外費用		
支払利息	111	127
雑支出	15	24
営業外費用合計	126	152
経常利益	7,445	6,174
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	—	899
その他	61	—
特別利益合計	67	903
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	34	26
投資有価証券評価損	—	30
投資有価証券売却損	24	—
減損損失	1,817	—
その他	5	1
特別損失合計	1,882	58
税金等調整前当期純利益	5,630	7,019
法人税、住民税及び事業税	2,385	2,176
法人税等調整額	△41	0
法人税等合計	2,344	2,177
当期純利益	3,286	4,842
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△6	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,292	4,842

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,286	4,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	△102
退職給付に係る調整額	143	△25
その他の包括利益合計	868	△128
包括利益	4,154	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,161	4,714
非支配株主に係る包括利益	△6	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	44,052	△576	57,528
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,808	7,244	44,052	△576	57,528
当期変動額					
剰余金の配当			△1,519		△1,519
親会社株主に帰属する当期純利益			3,292		3,292
自己株式の取得				△0	△0
その他			△42		△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,730	△0	1,730
当期末残高	6,808	7,244	45,783	△576	59,259

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	602	△5,882	△208	△5,487	6	52,046
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	602	△5,882	△208	△5,487	6	52,046
当期変動額						
剰余金の配当						△1,519
親会社株主に帰属する当期純利益						3,292
自己株式の取得						△0
その他						△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724		143	868	△6	862
当期変動額合計	724	—	143	868	△6	2,592
当期末残高	1,327	△5,882	△64	△4,619	—	54,639

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	45,783	△576	59,259
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,808	7,244	45,757	△576	59,233
当期変動額					
剰余金の配当			△1,475		△1,475
親会社株主に帰属する当期純利益			4,842		4,842
自己株式の取得				△320	△320
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,366	△320	3,045
当期末残高	6,808	7,244	49,124	△897	62,279

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,327	△5,882	△64	△4,619	—	54,639
会計方針の変更による累積的影響額						△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,327	△5,882	△64	△4,619	—	54,614
当期変動額						
剰余金の配当						△1,475
親会社株主に帰属する当期純利益						4,842
自己株式の取得						△320
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102		△25	△128		△128
当期変動額合計	△102	—	△25	△128	—	2,917
当期末残高	1,224	△5,882	△90	△4,747	—	57,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,630	7,019
減価償却費	826	858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△140	70
受取利息及び受取配当金	△119	△106
支払利息	111	127
減損損失	1,817	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	29	24
投資有価証券売却損益(△は益)	24	△899
売上債権の増減額(△は増加)	△16,315	16,843
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,477	△2,686
仕入債務の増減額(△は減少)	4,736	△6,014
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,187	1,063
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,010	2,082
その他	△1,372	△76
小計	△4,506	18,266
利息及び配当金の受取額	115	110
利息の支払額	△113	△125
法人税等の支払額	△2,252	△2,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,757	15,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	50	20
有形固定資産の売却による収入	230	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△744	△2,600
投資有価証券の売却による収入	15	1,041
その他	227	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220	△1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,000	600
短期借入金の返済による支出	△50	△12,700
長期借入れによる収入	1,000	900
長期借入金の返済による支出	△2,067	△1,340
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△320
配当金の支払額	△1,519	△1,475
その他	△7	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,356	△14,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,378	△59
現金及び現金同等物の期首残高	13,586	21,951
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,951	21,891

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、原則として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外の株式については、従来、期末決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社グループの収益等に与える影響は限定的であると判断しており、これに基づき必要とされる会計上の見積りなどを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の状況次第では、会計上の見積りなどに重要な影響を及ぼすことも考えられ、この場合、当連結会計年度以降の当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資材販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	58,927	34,027	13,659	106,615	—	106,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,721	90	336	6,147	△6,147	—
計	64,648	34,118	13,996	112,763	△6,147	106,615
セグメント利益	5,125	4,421	1,347	10,893	△3,531	7,362

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,531百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,224百万円及びセグメント間取引消去△307百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	50,256	29,310	13,524	93,090	—	93,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,005	139	277	5,423	△5,423	—
計	55,261	29,449	13,802	98,514	△5,423	93,090
セグメント利益	3,695	4,500	2,042	10,238	△4,068	6,169

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,068百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,809百万円及びセグメント間取引消去△259百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

これによる各事業セグメントにおける当連結会計年度の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,258.90円	1,338.10円
1株当たり当期純利益金額	75.86円	112.18円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,639	57,532
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
（うち非支配株主持分） (百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,639	57,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	43,402	42,995

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,292	4,842
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,292	4,842
期中平均株式数 (千株)	43,402	43,164

（重要な後発事象）

該当事項はありません。